

一般廃棄物処理基本計画 【計画期間】平成29年度～令和8年度（令和4年度改訂）

1. 改定の理由

計画期間の中間にあたる令和3年度を中間目標年次しており、計画策定後、5年間の経過した。本計画はおおむね5年ごとに見直すこととなっていることもあり、これまでの実績を踏まえて、**目標及び目標値を達成するための施策を中心に見直しを行った。**

2. 5年間のごみ量の実績

(単位：t)

区分	H29	H30	R1	R2	R3
ごみ排出量	24,900	24,891	24,790	24,289	24,364
家庭系ごみ	17,432	17,461	17,484	17,414	17,502
一般ごみ	14,414	14,431	14,546	14,578	14,769
燃やせるごみ	13,055	12,894	12,855	12,774	12,605
燃やせないごみ	434	464	458	454	461
大型ごみ	925	1,073	1,233	1,350	1,703
資源ごみ	3,018	3,030	2,938	2,836	2,733
事業系ごみ	7,468	7,430	7,306	6,875	6,862
一般ごみ	7,346	7,345	7,211	6,817	6,814
燃やせるごみ	7,333	7,296	7,169	6,785	6,780
燃やせないごみ	7	11	8	5	14
大型ごみ	24	38	34	27	20
資源ごみ	104	85	95	58	48
家庭系一般ごみ原単位 (単位：g/人・日)	475	482	492	502	516
資源分別率 (単位：%)	87.5	78.6	80.2	87.3	86.6

(再掲)

一般ごみ排出量	21,760	21,776	21,757	21,395	21,583
---------	--------	--------	--------	--------	--------

3. 社会の動き



2015年（平成27年）9月の国連サミットで、「持続可能な開発目標（SDGs）」を中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択した。国際目標を達成するための、17のゴールと169のターゲットを定め、豊かさを追求しながら地球環境を守るための具体的な取組を明確にした。

● 日本

海洋プラスチック問題、気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化等の対応を契機として、包括的に資源循環の体制を強化することを目的に、令和4年4月1日に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」を施行した。

その他、技術の発達に伴い利用される機会が増えてきたリチウムイオン電池等充電電池が原因の事故対策として、「リチウムイオン蓄電池等処理困難物対策集」を作成し、市町村における分別収集等の対応を後押しした。

● 北海道

プラスチックごみ対策として「民間企業との連携協定」や「マイボトルエコアクション」を実施した。

また、資源循環が進んだ効率的な都市構造を有するまち（北海道）の将来像を明確に示した「北の住みいるタウン実践ガイドブック」を平成30年3月に発行し、取組を推進した。

4. これまでの取組

① 継続事業

・ 生ごみの自然処理促進

コンポスト・電動生ごみ処理機の購入者に対して助成金を交付し、また、ダンボールコンポストを格安で販売することで自然処理を促進し、生ごみの減量化を図った。

・ 環境教育

ごみ処理施設の見学受入や出前講座を開催することで、ごみ処理に関する市民の理解を深め、適正排出を促進した。

・ 開封調査・訪問指導

不適正な排出の内容を調査し排出者を特定することで、適正分別の指導を行った。
また、適正排出を促すため、早朝のごみ出し時間に合わせてごみステーションにて啓発を行った。

・ 啓発活動

イベントの開催や市内の行事に合わせて啓発活動を行い、適切な分別排出に関する啓発を行った。

過去5年間の実績（H29～R3）

生ごみ堆肥化容器	366 個
電動生ごみ処理機	38 台
ダンボールコンポスト	360 個
事業系生ごみ処理機	4 台

出前講座	34 回
施設見学受入	143 回

開封調査	578 件
特別（早朝）啓発	181 回

環境フェスタ	主催
衣類のくるくる市	後援
秋祭り	啓発活動
消費生活展	啓発活動
百餅まつり	啓発活動
まちなか朝市	啓発活動

② 新規事業

・ ごみ情報紙の発行 **Think ECO** 

ThinkECOと題したチラシを作成し町内回覧を行うことにより、新鮮な情報を効率的に周知した。

・ 充電電池の拠点回収開始 

ごみ・環境総合案内所クリーンエコを充電電池の排出場所として（一社）JBRCへ排出者登録したことで、施設で充電電池の拠点回収を開始した。



・ パソコンのリサイクルルートの開拓

リネットジャパンリサイクル(株)と協定を締結したことに伴い、使用済みパソコンを排出しやすい環境を整備した。

・ ごみの分別フローチャートの作成

矢印に従い辿っていくことでごみの分別区分が確認できるフロー図を作成したことで、分別区分を確認できるツールを増やした。

一般廃棄物処理基本計画 【計画期間】平成29年度～令和8年度（令和4年度改訂）

5. 目標値

1 家庭系一般ごみ 原単位 **未達**

年々増加傾向ではあるが、令和8年度の目標達成に向け、新たな施策を展開していく。

計画策定年次 H29	中間目標年次 R3		目標年次 R8	
実績値	目標値	実績値	当初設定	改定後
475g	460g	516g	450g	450g

▲66g

※北海道内の人口が減少している自治体でも、同様の傾向となっている。

- 要因**
- ・コロナ禍による巣ごもり
 - ・インターネットサービスを利用した商品購入
- 対応**
- ・プラスチック製品の資源化
 - ・フリマアプリの利用促進
 - ・食品ロス削減の推進
 - ・その他施策

2 事業系ごみ量 **達成**

年々減少傾向にあり、計画期間初年度において目標値を達成。新たな目標を設定し、更なる減量を進める。

計画策定年次 H29	中間目標年次 R3		目標年次 R8	
実績値	目標値	実績値	当初設定	改定後
7,468t	7,472t	6,862t	7,300t	6,700t

改定後の目標値は、当初の中間目標より10%超の減量となるよう設定 ▲162t

- 要因**
- ・コロナ禍による営業自粛
 - ・テイクアウトの増加
- 対応**
- ・店舗訪問による聞き取り、排出指導
 - ・食品ロス削減の推進

3 家庭系廃棄物 資源分別率

中間目標年次（令和3年度）の実績値は、計画策定時より若干悪化している。令和8年度の目標達成に向け、ごみの減量及び分別の徹底を進める。

計画策定年次 H29	中間目標年次 R3		目標年次 R8	
実績値	目標値	実績値	当初設定	改定後
87.5%	-	86.6%	90.0%	90.0%

+3.4%

- 要因**
- ・燃やせるごみへの資源物混入（紙類・プラスチック製容器包装）
- 対応**
- ・プラスチック製品の資源化
 - ・充電池の分別収集

6. 新たな取組

・製品プラスチックの収集



令和4年4月1日に「プラスチック資源の循環の促進等に関する法律」が施行され、製品プラの分別収集及びリサイクルが努力義務となった。国や容器包装リサイクル協会の動向を注視し、早期に実現できるよう検討する。

・充電電池の収集



充電電池が燃やせないごみやプラスチック製容器包装へ混入し施設での処理時に発火し火災につながる事が確認されている。事故防止及び市民サービス向上のため、収集品目に充電電池を追加する。

・フリーマーケットサイトの利用促進 ジモティー

家庭系ごみのうち大型ごみの量が大きく増えているため、新しい減量施策が必要である。行政のデジタル化を推進されていることから、既存のインターネットサービス提供事業者と協定を締結し、利用を促進する。

・食品ロス削減の推進



家庭系ごみの大部分を占めるのは燃やせるごみであり、そのうち約40～50%を生ごみが占めている。堆肥化や水切りといった従来の減量方法に加え、ごみを発生させないための食べきり運動やフードドライブといった新たな施策を検討する。

・その他の施策



- ① 分別適正化 ② リデュース活動の推進 ③ 分別啓発の動画配信

7. ごみを減量化、適正分別するメリット

費用の削減

ごみを処理するための人件費、車両の燃料・機械の電気など、費用は税金でまかっています。ごみを減量することで費用の圧縮につながるため、家庭の負担も減ります。

また、リサイクル出来ないごみは最終的に埋め立てられますので、埋立地の延命化にもつながります。

事業の継続

ライターや充電電池といった危険なごみが他の品目に混入することで、発火や爆発を誘発し、作業員や施設に損害を与えると、ごみの収集・処理が出来なくなる事があります。適正な分別をすることで不要な事故・修理を防止することができます。

資源の保全

全ての資源は限りがあり、無駄遣いをするると供給不足に陥り価格が上昇したり枯渇したりします。使用量を減らし、可能な限りのリサイクルすることは経済的であることはもちろん、資源の保全にもつながります。

温暖化の防止

ごみは種類ごとに最も適切な方法で処理されています。たとえば、プラスチック製容器包装が燃やせるごみに混入すると、本来は資源化できるのに焼却されてしまい、二酸化炭素が発生してしまいます。

適正に分別することで二酸化炭素の発生抑制につながりますので、地球温暖化の防止に寄与します。

収入の増加

缶・ペットボトルといった価値ある資源は売却されています。混入があると買取価格が下がるため、適正な分別をすることで、運営に係る費用を補填することができます。